

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
2	個人住民税関係事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

嘉麻市は、個人住民税関係事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	
------	--

## 評価実施機関名

福岡県嘉麻市長

## 公表日

令和2年9月30日

## I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務				
①事務の名称	個人住民税関係事務			
②事務の概要	<p>地方税法に基づき、住民・税務署から提出された申告情報、企業・年金保険者から提出された支払報告書を元に住民税額を算出し、賦課徴収している。また、住民等からの申請に基づき、住民税情報から課税証明書・所得証明書を発行している。</p> <p>特定個人情報ファイルは、次の事務に使用している。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>①個人住民税の賦課、更正、減免、徴収</li><li>②課税・非課税証明書、所得証明書の発行</li><li>③住民税課税情報の照会、回答</li><li>④口座振替処理</li><li>⑤過誤納が発生した納税義務者へ還付・充当処理</li><li>⑥督促及び催告処理</li><li>⑦滞納管理、地方税法に基づく調査</li></ul> <p>番号法別表第二に基づき、情報提供に必要な情報を「副本」として装備した中間サーバーを介して情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報の照会と提供を、符号を用いて行う。</p>			
③システムの名称	市県民税システム、申告受付システム、国税連携システム、地方税電子申告支援システム(eLTAX)、納税管理人システム、口座管理システム、収納消込システム、滞納整理システム、団体内統合利用番号連携サーバー、中間サーバー			
2. 特定個人情報ファイル名				
(1)当初資料ファイル (2)障害者関係ファイル (3)生活保護関係ファイル (4)年金特徴ファイル (5)課税台帳ファイル (6)事業所情報ファイル				
3. 個人番号の利用				
法令上の根拠	1. 番号法第9条第1項 別表第一の16の項 2. 平成26年内閣府・総務省令第5号第16条			
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携				
①実施の有無	[ 実施する ] <div>&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</div>			
②法令上の根拠	1. 番号法第19条第7号 別表第二 【別表第二における情報提供の根拠】 1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、23、26、27、28、29、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、63、64、65、66、67、70、71、74、80、84、85の2、87、91、92、94、97、101、102、103、106、107、108、113、114、115、116、117、120の項 【別表第二における情報照会の根拠】 27の項  2. 平成26年内閣府・総務省令第7号 【情報提供の根拠】(「道府県民税又は市町村民税に関する情報」等) 第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、第8条、第10条、第12条、第13条、第14条、第16条、第19条、第20条、第21条、第22条、第22条の3、第22条の4、第23条、第24条、第24条の2、第24条の3、第25条、第26条の3、第27条、第28条、第31条、第31条の2、第31条の3、第32条、第33条、第34条、第35条、第36条、第37条、第38条、第39条、第40条、第43条、第43条の3、第43条の4、第44条、第44条の2、第45条、第47条、第49条、第49条の2、第51条、第53条、第54条、第55条、第58条、第59条、第59条の2、第59条の2の2、第59条の3 【情報照会の根拠】 第20条(第1号、第2号、第3号、第4号)			
5. 評価実施機関における担当部署				
①部署	税務課 市民税係			
②所属長の役職名	課長			
6. 他の評価実施機関				
なし				
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求				
請求先	総務課 総務係 〒820-0292 嘉麻市岩崎1180番地1 (電話)0948-42-7414			
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ				
連絡先	税務課 市民税係 〒820-0292 嘉麻市岩崎1180番地1 (電話)0948-42-7421			

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1万人以上10万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和2年7月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和2年7月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果	
基礎項目評価の実施が義務付けられる	

## Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>[ 基礎項目評価書 ]</span> <div style="text-align: right;">           &lt;選択肢&gt;            1) 基礎項目評価書            2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書            3) 基礎項目評価書及び全項目評価書         </div> </div> <p>2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。</p>		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[ ]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[ ]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[ ○ ] 自己点検	[ ] 内部監査 [ ] 外部監査
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月26日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	市県民税システム、申告受付システム、国税連携システム、納税管理人システム、口座管理システム、収納消込システム、滞納整理システム、団体内統合利用番号連携サーバー、中間サーバー	市県民税システム、申告受付システム、国税連携システム、地方税電子申告支援システム(eLTAX)、納税管理人システム、口座管理システム、収納消込システム、滞納整理システム、団体内統合利用番号連携サーバー、中間サーバー	事後	
令和1年6月26日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	1. 番号法第19条第7号 別表第二【別表第二における情報提供の根拠】(「地方税関係情報」) 1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、26、27、28、31、35、37、38、42、48、54、57、63、64、65、66、67、70、74、80、84、85の2、87、91、94、97、101、102、103、106、107、108、113、114、116、119の項 ※主務省令未制定 ⇒23、29、34、39、40、58、59、61、62、71、92、115、117の項【別表第二における情報照会の根拠】 27の項2. 平成26年内閣府・総務省令第7号【情報提供の根拠】(「道府県民税又は市町村民税に関する情報」等) 第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、第8条、第10条、第12条、第13条、第19条、第20条、第21条、第22条、第22条の2、第23条、第24条、第25条、第26条の3、第28条、第31条、第34条、第35条、第36条、第37条、第38条、第39条、第40条、第43条、第43条の3、第43条の4、第44条、第44条の2、第47条、第49条、第49条の2、第50条、第51条、第53条、第54条、第55条、第58条、第59条、第59条の2、第59条の3【情報照会の根拠】 第20条(第1号、第2号、第3号、第4号)	1. 番号法第19条第7号 別表第二【別表第二における情報提供の根拠】 1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、23、26、27、28、29、31、34、35、37、39、40、42、48、54、57、58、59、61、62、63、64、65、66、67、70、71、74、80、84、87、91、92、94、97、101、102、103、106、107、108、113、114、115、116、117、119の項【別表第二における情報照会の根拠】 27の項2. 平成26年内閣府・総務省令第7号【情報提供の根拠】(「道府県民税又は市町村民税に関する情報」等) 第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、第8条、第10条、第12条、第13条、第19条、第20条、第21条、第22条、第22条の2、第23条、第24条、第25条、第26条の3、第28条、第31条、第34条、第35条、第36条、第37条、第38条、第39条、第40条、第43条、第43条の3、第43条の4、第44条、第44条の2、第47条、第49条、第49条の2、第50条、第51条、第53条、第54条、第55条、第58条、第59条、第59条の2、第59条の3【情報照会の根拠】 第20条(第1号、第2号、第3号、第4号)	事後	
令和1年6月26日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	税務課長 鬼丸 和久	課長	事後	
令和1年6月26日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成28年11月1日 時点	平成31年1月1日 時点	事後	
令和1年6月26日	IV リスク対策		新設	事後	
	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	1. 番号法第19条第7号 別表第二【別表第二における情報提供の根拠】 1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、23、26、27、28、29、31、34、35、37、39、40、42、48、54、57、58、59、61、62、63、64、65、66、67、70、71、74、80、84、87、91、92、94、97、101、102、103、106、107、108、113、114、115、116、117、119の項【別表第二における情報照会の根拠】 27の項2. 平成26年内閣府・総務省令第7号【情報提供の根拠】(「道府県民税又は市町村民税に関する情報」等) 第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、第8条、第10条、第12条、第13条、第19条、第20条、第21条、第22条、第22条の2、第23条、第24条、第25条、第26条の3、第28条、第31条、第34条、第35条、第36条、第37条、第38条、第39条、第40条、第43条、第43条の3、第43条の4、第44条、第44条の2、第47条、第49条、第49条の2、第50条、第51条、第53条、第54条、第55条、第58条、第59条、第59条の2、第59条の3【情報照会の根拠】 第20条(第1号、第2号、第3号、第4号)	1. 番号法第19条第7号 別表第二【別表第二における情報提供の根拠】 1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、23、26、27、28、29、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、63、64、65、66、67、70、71、74、80、84、85の2、87、91、92、94、97、101、102、103、106、107、108、113、114、115、116、117、120の項【別表第二における情報照会の根拠】 27の項2. 平成26年内閣府・総務省令第7号【情報提供の根拠】(「道府県民税又は市町村民税に関する情報」等) 第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、第8条、第10条、第12条、第13条、第14条、第16条、第19条、第20条、第21条、第22条、第22条の3、第22条の4、第23条、第24条、第24条の2、第24条の3、第25条、第26条の3、第27条、第28条、第31条、第31条の2、第31条の3、第32条、第33条、第34条、第35条、第36条、第37条、第38条、第39条、第40条、第43条、第43条の3、第43条の4、第44条、第44条の2、第45条、第47条、第49条、第49条の2、第50条、第51条、第53条、第54条、第55条、第58条、第59条、第59条の2、第59条の2の2、第59条の3【情報照会の根拠】 第20条(第1号、第2号、第3号、第4号)	事後	
	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	総務課 総務係 〒820-0592 嘉麻市上臼井446番地1 (電話)0948-62-5660	総務課 総務係 〒820-0292 嘉麻市岩崎1180番地1 (電話)0948-42-7414	事後	
	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	税務課 市民税係 〒820-0592 嘉麻市上臼井446番地1 (電話)0948-62-5662	税務課 市民税係 〒820-0292 嘉麻市岩崎1180番地1 (電話)0948-42-7421	事後	
	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成31年1月1日 時点	令和2年7月1日 時点	事後	